

一 般 (個 人) 質 問 通 告 一 覧 表

令和 3 年 第 4 回 笠 岡 市 議 会 定 例 会

1 2 月 9 日 ・ 1 0 日 ・ 1 3 日 (3 日 間)

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 真鍋 陽子	1 新型コロナウイルス感染症の健康への影響について	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるため緊急性のない検査や治療、手術を延期するなど一般医療が制限された一方で、受診控えにより例年であれば見つかったがんの早期発見が遅れており、影響は数年後に現れるとも言われている。</p> <p>現在オミクロン株による感染拡大、第6波への懸念がある状況の中、笠岡市における新型コロナウイルス感染症予防施策と健康寿命を伸ばす施策の両立をどのように行っていくのか方針を尋ねる。</p>	関係部長
		<p>(2) 介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築のため、岡山市においては最先端介護機器貸与モデル事業を行っている。</p> <p>少子高齢化が急速に進んでいる笠岡市においても、介護ロボット普及促進事業や、ロボットを活用した介護予防事業を導入実験的に行うことはできるかを尋ねる。</p>	〃
	2 障害者週間について	<p>(1) 障害者週間とは何かを尋ねる。</p> <p>(2) 障害者週間が行われる12月に発刊する広報かさおかにおいて、毎年、障害者週間の理念に基づくテーマ記事を掲載できないかを尋ねる。</p>	関係部長 〃
	3 令和3年10月31日投開票第49回衆議院議員総選挙について	<p>(1) 笠岡市内における投票率について尋ねる。</p> <p>(2) 18歳投票率と19歳投票率では男性で25.53%、女性で20.22%の差がある。この差の原因は何と分析しているかを尋ねる。</p>	選挙管理委員長 〃

		(3) 「投票済証」とは何かを尋ねる。	選挙管理 委員長
		(4) ご当地キャラクターチップーをデザインに利用した「投票済証」を配布している総社市のように、ご当地キャラクターや笠岡市の偉人をデザインしたカードを配布することはできるかを尋ねる。	〃
4	ファミリーシップ・パートナーシップ宣誓制度について	(1) 令和4年度4月1日ファミリーシップ・パートナーシップ宣誓制度の導入に向け、さらなる市民意識向上のための具体施策について尋ねる。	関係部長
		(2) ファミリーシップ制度を令和3年12月1日からスタートさせる総社市では、事実婚のカップルと同居する子や親らも家族として証明するが、笠岡市におけるファミリーシップ制度において、事実婚のカップルは対象となるのかを尋ねる。	市長
		(3) ファミリーシップ・パートナーシップ宣誓制度の導入に併せ、学校の制服選択をジェンダーレスにできないかを尋ねる。	教育長
5	移住・定住・関係人口政策について	(1) 令和3年度における出生数は予定では180人前後であり、令和2年度における210人より激減している原因について尋ねる。	関係部長
		(2) 2020年国勢調査確定値によると、日本の総人口は前回と比べ94万8,646人減の1億2,614万6,099人。新型コロナウイルス感染症の拡大により人口減少、出生数の減少がますます加速する笠岡市において、移住・定住・関係人口政策における明確なビジョンについて尋ねる。	〃
6	学校教育について	(1) 義務教育課程における多層指導モデルMIMは有効に活用されている状況にあるのかを尋ねる。	関係部長

		<p>(2) 義務教育課程における合理的配慮を行う際の基準について尋ねる。</p> <p>(3) 児童生徒が利用している放課後等デイサービスなどと合理的配慮についての共有がどのように行われているのかを尋ねる。</p> <p>(4) 学校と保護者、児童生徒が個別の教育支援計画を明確に共有できるルールづくりについて尋ねる。</p> <p>(5) 支援が明確に必要な児童生徒については、高校受験時において合理的配慮を受けることができる場合があることを、児童生徒と保護者に対して周知徹底しているかを尋ねる。</p> <p>(6) 笠岡市における不登校の児童生徒数について尋ねる。</p> <p>(7) 不登校の児童生徒に行われる支援、対応について尋ねる。</p> <p>(8) 通常行われる支援でも対応できない状況にある児童生徒に対する学びの保障について尋ねる。</p> <p>(9) あらゆる児童生徒を包括する学校教育とは何かを尋ねる。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>教育長</p> <p>教育部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>教育長</p>
2 藏本 隆文	1 笠岡市地域防災計画及び地区防災計画について	<p>笠岡市では、令和3年3月に「笠岡市地域防災計画」を作成している。風水害対策編，地震・津波災害対策編，資料編からなり，800ページを超えるものである。</p> <p>地域防災計画は行政が作るものであり，それとは別に自主防災会で作成する地区防災計画がある。また，避難所運営マニュアルも令和2年8月に作られている。しかし，計画，マニュアルができていても，そこに記載していることが行われているかが重要である。</p> <p>今年は幸いにも大きな台風や地震は発生しなかったが，計画，マニュアルの実行に向けて早</p>	

	<p>期に取り掛かり，来年度までには市民生活の安心を構築しなくてはならないと考える。</p> <p>(1) 11月28日に，神島で行われた「笠岡市防災訓練」についての成果を尋ねる。</p> <p>(2) 地域防災計画について</p> <p>(ア) 災害時の職員の体制(役割分担)は，どこまでできているのか尋ねる。</p> <p>(イ) 災害時の情報収集の手段は，どこまで進んだのか。特に，災害個所について尋ねる。</p> <p>(ウ) 災害ボランティアの受け入れ体制はどのように行うのかを尋ねる。</p> <p>(エ) 防災意識普及計画において，「中央防災会議の災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」において，ハザードマップやパンフレットの配布については本市でも行っているが，特に，「生活に密着した切実な災害の体験談を収集し，防災教育に役立てることにより，災害の記憶や教訓を自らのこととして個人に実感させる」としてあるが，それはできているのか尋ねる。</p> <p>(3) 避難所運営について</p> <p>(ア) 避難所運営は，どのような体制で行うのが最善と考えているのかを尋ねる。</p> <p>(イ) 初動期(発生日)，展開期(2日目～1週間)，安定期(1週間目～3週間程度)の，各期における注意点とそれへの体制はどうなっているのか。</p> <p>(ウ) 自主防災会等の地区組織と，行政の連携はどのように行うのか。</p> <p>(4) 自主防災組織について</p> <p>(ア) 自主防災組織の在り方をどう考えているのかを尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p>
--	--	--

	<p>2 農業振興施設改修事業について</p>	<p>(イ) それぞれの自主防災組織における地区防災計画の策定について尋ねる。</p> <p>農業振興施設改修事業，旧粗飼料生産供給基地の管理棟トイレ改修事業について，3回の予算計上があったが，議会は減額修正した。3回目の予算計上時に，予算要求内容と実態に問題があることが判明したので，議会では直ちに特別委員会を設置し，代表監査に監査を求め，11月18日に監査結果が出た。</p> <p>(1) 監査結果についての市長の考えを尋ねる。</p> <p>(2) 監査の意見として「市長及び副市長は，いたずらに不都合な事実を糊塗して事実を覆い隠すのではなく，失敗は失敗として明らかにして，新たな展開を図るという姿勢が必要である」としているが，なぜこのようなことを行ったのかを尋ねる。</p> <p>(3) 監査をして，このような案件は行政運営上どう思われるのかを尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>代表監査委員</p>
<p>3 栗尾 典子</p>	<p>1 これからの笠岡のまちづくりについて</p>	<p>笠岡市は，人口フレーム(世帯数や産業活動の将来の見通しと市街地として必要と見込まれる面積を割付けることによる予測)において，平成37年度つまり令和7年度の人口を46,461人と推計をし，総合計画をはじめ，それを上位計画とする様々な計画を立て，見通しをもって行財政にあつたている。しかし現実には，令和3年11月の人口統計表では笠岡市の人口は46,435人となっている。予測を4年も前倒す人口減になっている。</p> <p>今後のさらなる人口減少を受け止め，笠岡市の都市計画についてより現実的なビジョンを示すことが必要だと考える。必要な行政サービスの維持のためにも，公共施設の複合化の推進，各地区の拠点の集約，それらを結ぶネットワー</p>	

		<p>クシティの構築が早急に求められる。ビジョンをもって実現したい未来に向かいミッションをこなしていく必要がある。</p> <p>現在の笠岡市の総合計画をはじめ、マスタープラン、公共施設等総合管理計画では、数値目標は示されながらもどのように削減していくのかという具体的ロードマップがはっきり描けていないように思われる。いずれの計画も、地域住民の福祉支援と生きがいの充実が本来の目標であるにもかかわらず自分たちの住むまちがどのようになっていくのかが見えない。これからの笠岡が空間としてどのようになっていくべきと考えているのか具体を尋ねる。</p> <p>(1) 本庁建て替えは検討されているのか。建て替えの場所，時期，想定金額を尋ねる。</p> <p>(2) 市民病院の建て替えはどうなっているのか。建て替える場合の場所，時期，想定金額を尋ねる。</p> <p>(3) 郷土館の建て替え，耐震は検討されているのか。建て替えの場所，時期，想定金額を尋ねる。</p> <p>(4) 労働会館の建て替え，耐震は検討されているのか。建て替えの場合の場所，時期，想定金額を尋ねる。</p> <p>(5) 図書館，竹喬美術館，市民会館は築40年を超えている。耐震は大丈夫なのか。また，今後の建て替え計画等の青写真があるのかを尋ねる。</p> <p>(6) 駅周辺の拠点複合機能を促進させる考えがあるのかを尋ねる。</p> <p>(7) 各地域の拠点づくりについてのハード面，ソフト面両面の考えを尋ねる。</p> <p>(8) まちづくりの中で現在大きな問題となってきた空き地，空き家についての対策を</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--	--	---

		<p>尋ねる。積極的な未利用地の販売ではなく、積極的な空き地、空き家の購入によるまちなかの居住を促進したり、総合的な都市計画を一気に進めるといった考えはないのかを尋ねる。</p>	
4 大本 邦光	1 介護と子育ての両立支援について(ダブルケア・ヤングケアラー)	<p>ダブルケアとは、子育てと親・祖父母の世話、見守り、介護が同時期に発生する状況であり、2018年の調査ではダブルケアを一度でも経験したことがある人は29.1%、未経験者で「将来的にダブルケアに直面する」と回答した人も合わせると36.6%の人がダブルケアを危惧しています。2025年には、「団塊の世代」の全員が後期高齢者に達します。現在の40代の多くは、「団塊ジュニア」に該当し、ダブルケアはこの団塊ジュニアの負担を特に増大させると考えられます。また、就労を伴うダブルケアはさらに負担が大きくなり、離職・児童虐待・介護うつ・介護DVなど多くの社会問題を引き起こす要因となります。</p> <p>また、両親や祖父母、兄弟の世話や介護などを行っている子供は「ヤングケアラー」と呼ばれ、厚生労働省と文部科学省は、昨年初めての実態調査を行いました。その割合は、中学生が5.7%でおよそ17人に1人、全日制の高校生が4.1%でおよそ24人に1人、定時制高校が8.5%でおよそ12人に1人、通信制高校が11%でおよそ9人に1人でありました。また、「相談した経験がない」という生徒は、中高生ともに6割を超えました。子供らしい生活を送れず、誰にも相談できずに一人で耐えていることを想像すると、胸が締め付けられる思いになります。</p> <p>(1) 6歳未満の子を持つ母親の約1割が、介護に携わっているとの調査結果があります。親の介護の時期と子育てが重なってし</p>	市長

	<p>2 笠岡市における盛土対策強化について</p>	<p>まう人はさらに増えると見られます。行政が育児と介護を連携させた相談窓口を設けるなど支援体制の充実が急がれます。本市の取組についてお尋ねします。</p> <p>(2) 介護負担は、子供の学力・就学機会の制限，友人関係の乏しさからの孤独，社会的な孤立につながることも問題視されています。また，長期化によって就労・結婚にも影響を及ぼすと考えられます。</p> <p>地域や学校で認知されにくいことも，ヤングケアラーの問題を深刻化させている原因の一つであります。本市の支援や対策等のお考えをお示してください。</p> <p>本年7月3日に，静岡県熱海市伊豆山地区において大規模な土石流災害が発生しました。</p> <p>静岡県の調査によると，崩落の起点にあった盛土が被害を拡大されたと見られ，この災害を機に再発防止に向けた対策が進められています。また，熱海市のハザードマップによると被害を受けた箇所は一部，土石流や地滑り，急傾斜地の崩壊などのエリアに指定されていました。</p> <p>本市においても，大規模盛土による造成地や土砂災害警戒区域等に指定されている箇所が，存在していると思います。熱海市とは地形等の状況は異なりますが，市民の中には不安に思う方もいらっしゃると思います。</p> <p>そこで，本市における大規模盛土等の実態及び対応について市の見解をお聞かせください。</p>	<p>市長</p> <p>関係部長</p>
<p>5 桑田 昌哲</p>	<p>1 笠岡市デジタル化の先について</p>	<p>国は2021年の9月にデジタル庁を発足。ただ，昨今のコロナ禍で国・地方を通じたデジタル化の遅れが露呈し，国がデジタル技術を駆使する行政のデジタル化を強力的に推進。「実行計画」，「推進計画」を相次いで策定し，積極的な促進は</p>	



	<p>2 都市計画道路 について</p>	<p>デジタル化でのメリットを考慮し各自治体がDXを推進する。メリットは業務の効率化・コスト削減・人材不足を補填・解消，紙の使用量削減(ペーパーレス化の促進)・情報共有の容易化・働き方改革への貢献などである。さらにテレワークや業務効率化・住民サービス向上に効果が大きいRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)，AI(人工知能)の導入・活用が急増している。</p> <p>笠岡市では他市に先んじて庁内・地域情報化を昭和60年から組織化している。</p> <p>昨年度，日経グローバル誌の各市町調査において，笠岡市はデジタル化の具体的取組としての回答ではテレワークのみであった。現在の笠岡市の取組と回答内容が違うのは残念である。庁内でも本年4月からデジタル推進室を設立した。ただ，推進室は庁内情報化への対応で地域情報化は企画政策課が対応している。</p> <p>安定的で安心な住民サービスを維持継続することを優先するために，検討，実施，結果とその見直しをただちに行う必要があると感じて以下の2点について尋ねる。</p> <p>(1) デジタル推進室と企画政策課での情報化は，整合性が取れてDX化を進めているのか。</p> <p>(2) 様々な場面で職員への人材育成をと言われている。職員の一定レベルのスキルアップは当然必要であるが，どれくらいの専門的な人材育成を庁内で図るのか。</p> <p>また，道具と人の使い分けをどう考えるのか。</p> <p>一般国道2号笠岡バイパスは，笠岡市内交通渋滞緩和・笠岡市の社会・経済活動を支援することを目的に計画されている。</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p>
--	--------------------------	--	---------------------

		<p>これにより、笠岡市近郊の道路事情はここ数年で刻々と変化していくことが現実的になっている。</p> <p>福山市側の計画は、11月2日に備後圏域福山道路整備促進期成会同盟会が立ち上げられたばかりで、笠岡市もそれに名を連ねている。</p> <p>笠岡バイパスの完成後の道路渋滞については笠岡市としても考慮されていると考えるが、茂平からの井原福山線の渋滞、旧国道2号となる茂平から笠岡を抜けるまでの区間の渋滞には変りがないと考える。</p> <p>現国道2号線渋滞の改善や駅・市役所へのアクセス道路を考えていると、現在中断となっている都市計画道路(金崎浜田線)の活用も一つの手段ではないのか。平成22年には笠岡市決定権者の5路線をこの1路線に見直しされている。さらに平成23年笠岡市都市計画マスタープランに整備の必要性が位置づけられ、多くの住宅密集地で道路整備だけでなく、同時に市街地との機能回復も必要と考えられていた事業である。しかし、第7次総合計画内には金崎浜田線の文字がなくなり、都市計画道路については触れられていない。この計画にも笠岡市の計画の順番や予算など、様々な課題・問題があることは十分に理解しているが、以前の市の認識では駅前市街地への幹線アクセス道路として最後まで残された都市計画道路であったはずである。</p> <p>そこで、以下3点について尋ねる</p> <p>(1) 金崎浜田線の都市計画道路はなぜ姿を消したのか。今までの経緯とこれからの方針を一度確認する。</p> <p>(2) バイパス出口周辺と井原福山線の渋滞について(バイパス事業は国・県であることは認識している。)</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p>
--	--	--	---------------------

	<p>3 下水道料金について</p>	<p>(3) 福山道路整備促進期成同盟会への参入により笠岡市がどのように関わっていくのか。</p> <p>水道料金の値下げ等について議会としても継続審査中であるが、各家庭では水道料金の支払いは上下水道込みでの支払いである。上下水道事業運営審議会の下水道事業の課題抽出からも処理人口が減少することから、今後の各事業の進め方を見直す必要があると言われていた。</p> <p>9月に出された笠岡市監査委員令和2年度公営企業会計決算審査意見書の下水道資料には、汚水処理費は原則利用者負担とある。1立方メートル当たり、使用料単価は152円49銭、汚水処理原価は183円21銭と30円72銭の赤字で使用料収益は汚水処理原価が賄っていない現状がある。北川地区の特定環境保全公共下水道事業も赤字である。</p> <p>公営事業会計に移行後3年経過し、下水道事業の汚水処理経費は独立採算の原則に基づいて使用料で賄うべきものであるとされている。また、下水道使用料の適正化及び有収率向上から原価の圧縮へ向けての見直しが必要でもある。市民へ水道料金の値下げと言うフレーズでのアピールだけでは理解しづらく、上下水道あわせての還元アピールをしなければ市民理解は得られない。下水道事業の汚水処理経費は独立採算の原則に基づいて使用料で賄うとの観点から、公共・特定環境保全公共、両方の下水道使用料の適正化と経費回収率の向上をどのように考えるのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>
<p>6 山本 聡</p>	<p>1 創生総合戦略の施策の体系，“新しい人の流れを作る”につ</p>	<p>笠岡市は、人口減少社会の到来を見据えて国や他市町村に先駆け、1999年度に定住促進センターを開設し、「定住促進ビジョン」を策定した。翌年度からスタートした「第6次笠岡市総合計</p>	

	いて	画」で“定住促進”を最重要課題とし、基本目標の“笠岡への新しい人の流れを作る”を示し、移住の促進を提示している。“だから、笠岡で暮らしたい”のキャッチコピーによる2021年度版「笠岡市定住促進ビジョン」において示す主要事業について、基本方針1、住む環境(まち)を良好にする、基本方針2、社会(ひと)のつながりを高めるの、それぞれ進捗状況とその効果について尋ねる。 (基本方針1) (1) 土地利用計画見直し事業 (2) 市有地売却 (基本方針2) (1) まちづくり計画の策定支援 (2) ふるさと納税推進事業 (3) 小中一貫教育の推進 (4) 子育て世代包括支援センター事業	市 長 ” 市 長 ” ” ”
	2 一人暮らし世帯の安全網の構築について	2020年の国勢調査は、世帯の単身化が進む現状を浮き彫りにした。一人暮らしが日本の世帯全体の38%を占め、単身高齢者は5年前の前回調査に比べ13.3%増の6,716,806人増えた。中年世代の未婚率も上昇傾向にある。家族の形の多様化を踏まえた介護の在り方やまちづくり、セーフティーネットの構築が急務となっている。 笠岡市において、一人世帯数の現状とその推移、課題とその対応について尋ねる。 (1) 65歳以上の単身世帯について (2) 島しょ部の単身世帯について	市 長 ”
7 原田てつよ	1 特別支援学級について	9月21日に兵庫県姫路市立小学校の特別支援学級を担当する男性教諭が、クラスの児童に対し暴言や体罰を繰り返し人権侵害と言える事態が継続していたことが発覚し、兵庫県教育委員会は男性教諭を懲戒免職処分にしたとネットニ	教育長

		<p>ユースで流れました。</p> <p>関連ニュースは数日にわたって流れ、一連の行為を目撃していた女性職員が 2018 年度以降、少なくとも 7 回にわたって管理職に相談し改善を求めていたにもかかわらず、詳しい事実確認もなく口頭注意だけの対応に終始し、本年 6 月、同女性職員が詳細を記録したメモを示したことで学校側は初めて本格的に調査し、市教育委員会に報告したとのことであり、6 名の児童に対し計 34 回、複数年にわたり暴言や体罰を繰り返し、その内容は目を覆いたくなるようなものでありました。</p> <p>この事例だけでなく障害のある人への暴力のニュースは後を絶ちません。</p> <p>他県・他市であれこのようなことがあった場合、教育長としてどのような対応、動きをされるのかお尋ねいたします。</p> <p>入札参加有資格者登録を受けていない方でも「少額で内容が軽易な契約」を受注・施工を希望する方が登録し、市が発注する工事、修繕等の内 50 万円未満の小規模な工事において積極的に業者選定の対象とすることにより、市内業者の受注機会の拡大を図り、市内経済の活性化に貢献することを目的とした笠岡市小規模工事等契約希望者登録制度があります。</p> <p>近年の登録者数、発注工事数、発注業者数の経緯についてお尋ねいたします。</p> <p>笠岡市における選挙の期日前投票所は、島しょ部の投票所を除き、笠岡市教育委員会会議室のみとなっています。</p> <p>教育委員会会議室は分庁舎の 2 階であり、エレベーターが設置されているとはいえ、市民の方からの声で、バリアフリーの時代にあった場所に変更できないか、との声を聴いています。</p>	<p>関係部長</p> <p>選挙管理委員長</p>
<p>2 笠岡市小規模工事等契約希望者登録制度について</p>			<p>関係部長</p>
<p>3 選挙の期日前投票所について</p>			<p>選挙管理委員長</p>

		<p>例えば、施設利用の方は職員の勤務の都合もあり、平日に期日前投票に行くこととなります。</p> <p>年齢や体のこともあり、エレベーターの利用となり、車椅子の方も数名一緒となれば、エレベーターを数回占領することになり、一般の高齢の方でエレベーターを利用される方もいて申し訳ない気持ちになります。</p> <p>また、代筆の場合は呼ばれるまでの時間の待機場所も狭く、かなり迷惑をかけているのではないかと肩身の狭い思いをされたとのことです。</p> <p>障害があろうと高齢であろうと選挙に行く権利は全ての人にあります。</p> <p>嫌な思いをせず堂々と投票できる場所を確保して欲しい、との願いを叶えることはできないでしょうか、お尋ねいたします。</p>	
8 仁科 文秀	1 定住促進と子育て支援政策について	<p>笠岡市では、平成 27 年に「笠岡市人口ビジョン」と「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成し、人口減少問題に取り組んできた。また、本市は平成 21 年に他の市町村に先駆けて定住促進に力を入れ「定住促進センター」を設置した。この定住促進への取組は全国から注目され、現在でも全国各地の議会から視察が相次いでいる。</p> <p>しかし、様々な施策を展開しても人口減少は止まらず、最も多い昭和 34 年度には 7 万 3 千人以上いた人口が毎年のように減少し、現在は 4 万 6 千人台に落ち込んでいる。</p> <p>(1) 笠岡市は人口減少、定住促進の観点から、生産年齢前期層の転出者が多い原因の究明、特に女性の減少幅が大きい原因を究明するとしている。この原因の究明により、定住促進施策がどのように変わるのか、尋ねる。</p>	市長

	<p>2 空き家対策について</p>	<p>(2) 倉敷市や福山市のベッドタウンとして位置づけ、住環境の整備促進を図るとの記述がある。特に力を入れることは何か、尋ねる。</p> <p>(3) 「人口ビジョン」では、目指すべき将来の方向として、婚姻率の1割上昇、2018年時点で1.15の合計特殊出生率を2031年に1.87として、2041年には2.09を達成し、社会動態を2044年以降、毎年50人の社会増を目指すとしている。目標とはいえ、実現はほぼ困難だと認識するが、本市の見解を尋ねる。</p> <p>(4) 平成30年の本市の合計特殊出生率は1.15と国、県、周辺市町に比べてもかなり低く、このままいくと人口は2040年には3万4千人、2060年には現在の半分以下の2万2千人になると予測されている。企業誘致、産業振興、観光、インフラ整備等の大切な分野はあるが、将来の笠岡市の盛衰、存続を考えたとき、子供に関する政策を最重視し、今から予算も人も投下し、市政運営をすべきだと思うが、考えを尋ねる。</p> <p>(5) 令和2年度の市民アンケートでは「笠岡市は安心して子供を産み育てられると感じる市民の割合」が42.4%である。半数以上が安心して産み育てられないと言っている。なぜだと考えるのか、尋ねる。</p> <p>総務省の調査によると平成30年の全国の空き家は約846万戸で空き家率13.6%、岡山県の空き家率は15.6%となっている。島しょ部がある笠岡市の空き家率はもっと高く、平成30年度では22.6%、5軒に1軒以上が空き家である。</p> <p>空き家の増加とともに、責任を果たせない、果たさない所有者が増え、市内各地で問題とな</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--------------------	--	--------------------------------------

		<p>っている。管理状態が良好で売却・賃貸ができればよいが、もはや解体・除却しかなく、近隣に迷惑をかける状態となっている空き家について、以下お尋ねする。</p> <p>(1) 近隣に迷惑を及ぼし、倒壊の危険がある空き家が増える状況の中、笠岡市としての活動と解決困難な事例への対応を尋ねる。</p> <p>(2) 平成 27 年施行の国の特別措置法では、所有者としての責任をとらない場合に、問題となる空き家の公告、公示、さらには行政代執行まで踏み込んだ記述がある。本市ではこうした厳格な対応が取れないのか、尋ねる。</p> <p>(3) 平成 27 年 7 月から施行された本市の「空き家等の適正管理に関する条例」を見直し、改正する計画があると聞く。今までと何が変わるのか、その目的と改正の要点を尋ねる。</p> <p>市民や保護者にとって市長の発言の重みは極めて大きい。以下の点について、参加者も私も市長の言葉に疑念を持っている。発言の真意をお尋ねする。</p> <p>(1) 申し込み締切日もきておらず、次年度へ向けての入園説明会も実施前の段階での、大島幼稚園へ市長自ら乗り込んでの休園を暗示させる発言。</p> <p>(2) 小中一貫校の説明会で、城見小学校だけは一体型ではなく、分離型でもよいとの発言。</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市 長</p> <p>〃</p>
9 森岡 聡子	1 地域づくりにおける本市 10 年後の姿について	<p>岡山県の 2020 年国勢調査の確定値が発表された。これにより人口減と少子化が一層鮮明になった。本市の数値を見ると減少率は 8.9%で吉備中央町に並び県内で 3 番目であった。減少数では一番高くなっている。</p>	



		<p>そして先般「2023年度早期 こども庁創設」という記事を目にしたところである。こども庁創設に向け子供から意見を聞き、政策に反映させるとなっていた。</p> <p>笠岡市の人口減少を穏やかにするためには、若い世代が笠岡に魅力を感じて住んでもらいたいところである。</p> <p>(1) 10年後には笠岡市を担う年齢でもある中学生からアンケートを取り、将来を見据えた政策に生かすなどの考えはないかを尋ねる。</p> <p>(2) 本市にある県立高校(工業・商業)が生徒数の減少に伴い、全国募集を行っている。しかし、本年度も県外入学者は少なく、周知されにくいようである。</p> <p>県外中学生にPRするために動画を作成したという報道もあるが、本市としてどのような支援策が考えられるか。</p> <p>(3) 本市周辺には荒廃地が目立ち、特に地域開発に取り組む予定地についてはどのような地域づくりを進めていこうと考えているのかを尋ねる。</p> <p>(1) 通学路対応について</p> <p>千葉県八街市で下校中の児童の列にトラックが突っ込み児童を含め5名の方が死傷する痛ましい事故があった。</p> <p>この事故を受け、文部科学省、国土交通省、警察庁が対応策を検討し「通学路における合同点検実施要領」を作成し通達している。</p> <p>(ア) 市内小学校の通学路の危険箇所数について、また対応状況について</p> <p>(イ) 過去、通学路で起きた事故件数について</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>関係部長</p> <p>〃</p>
	<p>2 安全安心対策について</p>		

		(ウ) 中学校の通学路についての対策について	関係部長
		(エ) 通園・通学時の事故及び見守りボランティアが被害者となった場合の対応について	〃
		(2)深刻化する空き家問題について	
		(ア) 空き家が増加している現状で、災害対策の中で空き家をどのように扱うか等の検討はなされているのか。	市長
		(イ) 安全面からも危険のある空き家の解体を早急に進められることが必要であるが、所有者や相続予定者等が住宅解体をした場合、解体費に係る税額控除や相続税の優遇措置等はないのか。	〃
		(ウ) 「住まいの終活」つまり空き家問題は、時間がたつほど解決に手間、時間、コストがかかる。このような問題についての所見を尋ねる。	〃
		(エ) 「空き家バンク」の現状について	〃
	3 タクシー券の有効活用について	タクシー券の配布事業が始まった当初、利用者からの喜びの声が多かった。しかし、利用する中で、公平性の問題や利便性の問題が指摘されている。  現在1回に使用できる枚数が2枚(1,000円)と限られているが、上限の撤廃はできないのか。	市長